

# 各委員提出資料

## 目 次

- 大日向委員提出資料 . . . . . P. 1
- 北條委員提出資料 . . . . . P. 3

2014 年 2 月 14 日

## 地域子ども・子育て支援事業関係についての意見書

恵泉女学園大学大学院平和学研究科教授  
大日向雅美

新制度は、すべての子どもに良質な発達環境を保障すること、そして、それを地域主権の下、地域の実情に即した支援策を充実することを特色としております。この新制度の特色を活かすためにも、「放課後児童クラブ事業」「一時預かり事業」「病児保育」「利用者支援事業」「社会的養護」等、『地域子ども・子育て支援事業』関係の施策の充実に向けた十二分な議論と財源確保が必要と考えます。

この内、以下、「放課後児童クラブ事業」と「利用者支援事業」に関して、意見を述べさせていただきます。

### I 放課後児童クラブ事業について

放課後児童対策は学童の健全な発達にとっては勿論のこと、保護者、特に女性の就労継続支援としても喫緊課題とされていました。

従来、学童期の放課後対策は法的にも財政的にも整備が遅れていたところですが、新制度において、放課後児童クラブが地域子ども・子育て支援事業に位置づけられたことで、放課後児童対策が整備されることを期待いたします。

そのためにも、実施主体となる基礎自治体の声に十分に耳を傾け、現状の問題点を精査することが不可欠と考えます。

特に以下の点は、実施主体担当者が強く希望し、また懸念するところであり、これらに十分に配慮することが必要と考えます。

#### 1. 文部科学省との連携強化

「放課後児童クラブの基準に関する専門委員会報告書」では、児童の集団規模はおおむね 40 人までされている。

この基準を満たすために新たな児童室の確保が求められているが、基礎自治体によっては、その確保を大きな課題としている所が少なくない。

その有力な対応策としては、公立小学校における余裕教室等の活用が考えられる。

そのためには文部科学省との連携が必須である。平成 19 年に連携強化推進のための局長通知が出されているが、今回、改めて各市町村教育委員会に対して、積極的な連携・協力を図るよう通知が出されるなどの支援が必要。

参考：平成 19 年 3 月 14 日付で文部科学省並びに厚生労働省の局長名で、「放課後児童プランの推進にあたっての関係部局・学校の連携等について」の通知が出されている。

## **2. 質の向上と指導員の安定した雇用**

### **(1) 処遇の向上と雇用の確保**

指導員の質の向上は、放課後児童クラブにおいて非常に大きな課題である。新制度において「有資格者となるための研修」が盛り込まれ、質の向上が実現されることは、利用児童や保護者にとって大切なものと考えられる。

しかし、指導員に対しては、これまで以上のレベルを求めることとなり、それに見合う処遇の向上を図る必要がある。

現状、指導員の勤務期間は平均3年といわれている。質の向上のためにも、長期間にわたりやりがいを持って勤務できるための勤務条件の整備が課題。

また年度途中で児童が退会した場合は、それに伴い指導員の勤務日数が減る等、不安定な雇用となっている所も多い。常勤指導員の確保のためにも、安定した雇用環境の整備が必要。

## **3. 十分な補助金額を**

### **(1) 上記の質の改善のために補助金の充実を**

### **(2) 運営費補助単価及び整備費補助金の増額が必要**

例えば、児童数区分 36 人～45 人の基準額は 3,360,000 円（この区分が1人あたりの単価としては一番高い）であるが、実際の運営費はこれを大きく上回る。

また補助金の児童数区分は実際の利用者数であり、1日当たりの実利用人数は、定員の8割程度となることから、1段階低い補助金となることが多い。

施設を新規整備した時の補助基準額が 21,540,000 円（国・県・市町村が 1/3 ずつ）であるが、実際の工事費用はこれを大きく上回るのが現状である。

## **II 利用者支援事業について**

### **1. 意義の重要性について認識を**

教育・保育、地域の子育て支援事業について、子どもとその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づいて円滑に利用できるよう、情報提供を行い、あるいは相談、助言、関係機関との連絡調整を行う職員を配置する利用者支援事業は、新制度の成否を握る重要な鍵の一つであり、その意義の確認が必要。

### **2. 職員配置(地域の人材の育成と併せて)とそのための財源確保を**

利用者支援に従事する者をいかに発掘・育成し、研修等を充実させ、同時に日常的に利用を可能とする場所・施設の確保が必要。

「横浜市の保育コンシェルジュ」「浦安市の子育てケアマネジャー」「港区の子育て・家族支援コンシェルジュ」「松戸市の子育て支援コーディネーター」等の好事例もあり、実施主体である市町村（特別区を含む）がこの利用者支援事業の重要性を認識し、職員配置に注力し、工夫を行うと共に、都道府県・国の十分な補助が不可欠。

以上

# 子ども・子育て支援新制度に関する意見書

平成 26 年 2 月 14 日  
全日本私立幼稚園連合会

## 1、施設型給付の額を充分確保すること

- ・小規模園でも経営を継続できる公定価格、施設型給付の額とすること。
- ・1号認定子どもの施設型給付については、地方財源のみで構成されるいわゆる二階部分も含め、市町村格差が生じないよう地方交付税による財源措置を確実に行うこと。
- ・幼稚園と保育所の間における公平な施設型給付を確保すること。
- ・公立幼稚園と私立幼稚園の間における公平な施設型給付を確保すること。
- ・幼児教育の質の維持、向上のため必要である翌日の準備、教職員間の打ち合わせ、研修が確保できる施設型給付を確保すること。
- ・幼稚園については、個々人毎に異なる施設型給付を子どもの居住地の市町村に毎月請求するとともに、個々人毎に異なる利用者負担を毎月徴収することとなり、新たに多大な事務負担が発生することから、これへの十全な対応のための経費を確保すること。

## 2、上乗せ徴収の確保等

- ・私立学校としての各園の特色を生かし、質の高い幼児教育を維持するために、私立幼稚園の上乗せ徴収を柔軟に認めること。
- ・1号認定子どもの施設型給付については、開園日数や開園時間の多様性を認める仕組みとすること。

## 3、預かり保育の充実等

- ・幼稚園に通い、施設型給付を受けつつ幼稚園の預かり保育（一時預かり事業）を受ける共働き家庭の子どもの給付と事業費の額について2号認定子どもの施設型給付額に相当する水準を確保すること。
- ・市町村が実施主体となる一時預かり事業について、域外からの広域就園者による利用を担保すること。
- ・幼稚園の2歳児受入の実態や役割を適切に評価し、「地域子ども・子育て支援事業」などに位置づけ、財源措置を確実に行うこと。
- ・すべての市町村において幼稚園にかかる「一時預かり事業」を含む「地域子ども・子育て支援事業」が確実に実施できるよう、国として地方に働きかけを行うとともに、財源措置を確実に行うこと。

以 上